令和４年度多角的連携指導強化事業

組合の「新たな取り組み」に関する意向調査

調査結果報告書

富山県中小企業団体中央会

はじめに

令和２年１月に新型コロナウイルス感染症が国内で初めて確認されてから３年が経過しました。この間、県内中小企業においては事業活動の縮小や営業の自粛を余儀なくされ、同様に、県内中小企業組合においても各種活動が制限される事態となりました。

また、令和４年２月のロシアによるウクライナ侵攻を契機としたエネルギー・原材料価格の高騰や原材料・商品等の調達難に加え、少子高齢化や人口減少による国内需要の減退、人材不足に向けた対応など、中小企業が取り組むべき課題は山積しており、企業経営の継続において予断を許さない状況が続いております。

こうした状況を打開すべく、県内中小企業組合においては各種共同事業の実施を通じた組合員の経営安定・基盤強化や経営資源の相互補完に寄与しておりますが、時代の変化に即した効果的な組合事業活動の実施に向け、「新たな取り組み」が求められています。

本会では、会員組合を対象に組合の「新たな取り組み」に関する意向調査を実施し、過去３年以内の新たな取り組みに関する事項をはじめ、他団体等との連携による事業の実施に関する事項について調査を実施いたしました。

本報告書が県内中小企業組合における事業活動の活性化や既存事業再構築の一助となれば幸いです。

最後に、本調査の実施にあたりご協力いただきました会員組合の皆様に厚くお礼を申しあげますとともに、今後益々のご発展をお祈りいたします。

令和５年３月

富山県中小企業団体中央会

目　次

Ⅰ．調査結果のあらまし …… 1

Ⅱ．調査結果の概要 …… 3

Ⅲ．調査結果 …… 5

1．組合における「新たな取り組み」の実施について …… 5

（1）過去３年以内の「新たな取り組み」の実施状況及び今後の方針（単一回答（ＳＡ）） … 5

（2）新たな取り組みを実施した（実施したい）目的及び内容（単一回答（ＳＡ）） …… 5

2．組合における「他団体等との連携による事業の実施」について …… 7

（1）他団体等との連携による事業の実施状況（単一回答（ＳＡ）） …… 7

（2）他団体等との連携による事業への関心度合（単一回答（ＳＡ）） …… 7

（3）関心のある連携先及び連携内容（複数回答（ＭＡ）） …… 8

巻末資料　　組合の「新たな取り組み」に関する意向調査　調査票

Ⅰ 調査結果のあらまし

1．調査名

組合の「新たな取り組み」に関する意向調査

2．調査の目的

組合の現況やコロナ禍以降における「新たな取り組み」の実施状況を把握するとともに、組合事業及び組合員の活性化に向けた「他団体等との連携」に関する意向や連携上の課題を抽出することにより、組合事業活動の活性化や既存の組合事業の再構築に向けた多角的連携の推進・支援体制の強化に資するものとする。

3．調査対象

本会 会員組合 336 組合（内訳 下表参照）

	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売業	小売業	不動産業	サービス業	その他業種	複合業種	統計
事業協同組合	10	41	58	1	12	9	48	3	27	2	72	283
火災共済協同組合											1	1
信用協同組合									1		1	2
事業協同組合連合会	1	1	1		1		4				1	9
企業組合									2			2
協業組合	1		2						1			4
商工組合		2	8				4		1			15
商店街振興組合							10					10
商店街振興組合連合会							1					1
生活衛生同業組合							5		4			9
統　　計	12	44	69	1	13	9	72	3	36	2	75	336

4．調査実施方法

調査対象先へ調査票を郵送し、返信用封筒又はFAXにて回収する。加えて、パソコン及びスマートフォンからの回答を受け付けるため Google Forms によるオンラインフォームを作成した。

5．調査票

後掲　組合の「新たな取り組み」に関する意向調査」調査票を参照

6．調査期間

令和５年１月１０日（火）～令和５年１月２０日（金）

7．調査の内容

（1）組合における「新たな取り組み」の実施について

① 過去３年以内の「新たな取り組み」の実施状況及び今後の方針

② 新たな取り組みを実施した（実施したい）目的及び内容

（2）組合における「他団体等との連携による事業の実施」について

① 他団体等との連携による事業の実施状況

② 他団体等との連携による事業への関心度合

③ 関心のある連携先及び連携内容

8．調査回答数

197 組合、回答率　58.6％（内訳 下表参照）

	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売業	小売業	不動産業	サービス業	その他業種	複合業種	統計
事業協同組合	8	29	41	1	7	8	19	2	11	1	35	162
火災共済協同組合											1	1
信用協同組合									1		1	2
事業協同組合連合会	1	1	1		1		2				1	7
企業組合									1			1
協業組合	1		1									2
商工組合		1	7				1		1			10
商店街振興組合							7					7
商店街振興組合連合会							1					1
生活衛生同業組合							2		2			4
統　　計	10	31	50	1	8	8	32	2	16	1	38	197

9．調査回答手段

調査回答手段	回答組合数	割合（%）
郵送	111	56.3
Google Forms	41	20.8
FAX	40	20.3
メール・持参	5	2.5
合　計	197	100.0

10．集計結果表の留意事項

（1）図表に付加されている「n」は質問に対する回答者数を表している。

（2）「SA」は単一回答、「MA」は複数回答を表している。

（3）図表内の割合を示す数値はすべて百分率（%）で表し、小数点以下第２位を四捨五入しているため、その合計は必ずしも 100 とはならない。また、複数回答については、回答項目ごとに「ｎ」に対する比率を算出したため、その合計数値は 100 を上回ることがある。

Ⅱ 調査結果の概要

本調査の集計結果について、本会が収集・管理している県内組合基本情報とのクロス集計を実施したところ、以下のような傾向が見られた。

1 組合における「新たな取り組み」の今後の実施方針※1について

回答数（全体）では61.9％が新たな取り組みを「実施したい」と回答があった。しかしながら、組合員数別、成立年月日別、収入合計別のクロス集計結果においては実施方針の割合に大きな開きが見られた。

［表１：組合における「新たな取り組み」の今後の実施方針（組合員数別、成立年月日別）］

	回答数（全体）（n=197）	組合員数		成立年数	
		20名未満（n=92）	20名以上（n=105）	50年未満（n=112）	50年以上（n=85）
実施したい	61.9％	50.0％	72.4％	66.1％	56.5％
対全体値	－	△11.9	10.5	+4.2	△5.4

※１ 集計にあたっては組合における新たな取り組みを「実施しており、今後も実施したい」「実施していないが今後は実施したい」と回答した組合を対象としている。

［表２：組合における「新たな取り組み」の今後の実施方針（収入合計別）］

	回答数（全体）（n=191※2）	収入合計		
		500万円未満（n=58）	500万円以上3,000万円未満（n=69）	3,000万円以上（n=64）
実施したい	61.2％	53.5％	60.9％	68.7％
対全体値	－	△7.7	△0.3	+7.5

※２ 調査回答先197組合のうち決算書未登録組合が６組合存在するため、有効回答数を191組合とした。

2 「他団体等との連携」による事業への関心度合について

回答数（全体）では54.8％が「関心がある」と回答があった。上記１．と同様に、組合員数別、収入合計別のクロス集計結果においては関心度合の割合に大きな開きが見られたものの、他の項目別クロス集計結果においては関心度合に大きな開きは見られなかった。

［表３：「他団体等との連携」による事業への関心度合（組合員数別）］

	回答数（全体）（n=197）	組合員数	
		20名未満（n=92）	20名以上（n=105）
関心がある	54.8％	48.9％	60.0％
対全体値	－	△5.9	+5.2

［表４：「他団体等との連携」による事業への関心度合（収入合計別）］

	回答数（全体） （n=191※2）	収入合計		
		500 万円未満 （n=58）	500 万円以上 3,000 万円未満 （n=69）	3,000 万円以上 （n=64）
関心がある	55.5%	50.0%	52.2%	64.1%
対全体値	-	△ 5.5	△ 3.3	+8.6

3 「他団体等との連携」における関心のある連携内容について

回答数（全体）では「人材の育成」と回答した組合が 40.7％で最も多く、次いで「組合の組織運営強化、合理化」が 37.0％となった。この結果について、組合概要別及び財務内容別のクロス集計結果と比較したところ、各項目別の属性ごとに関心のある連携内容について相違が見られた。

組合員数別クロス集計の結果、組合員数 20 名未満の組合では「受注機会の増加」が 37.8％（対全体値 +13.7 ポイント）と特に高く、また、総資産別クロス集計の結果、1,000 万円未満の組合では「新たな製品、技術の開発」が 31.3％（対全体値 +12.4 ポイント）、5,000 万円以上の組合では「ＤＸ化への対応」が 17.6％（対全体値 +7.2 ポイント）となった。収入合計別クロス集計の結果においても、総資産別クロス集計の結果とほぼ同様となったが、収入合計 500 万円未満の組合では「ＤＸ化への対応」に対する回答が 0.0％となっており、（IT 化の推進を含めた）ＤＸ化への対応に向けた支援が必要であると考えられます。

調査回答先の組合概要別、財務状況別に調査結果の概要を取りまとめた別冊版を作成いたしました。
詳しくは、組合の「新たな取り組み」に関する意向調査（別冊版）をご覧ください。
（https://www.chuokai-toyama.or.jp/chu/report7/2023takakutekirennkei2.pdf）

組合の「新たな取り組み」に関する意向調査（別冊版）の主な内容
（組合概要別クロス集計）
- 組合員数別：「組合員数 20 名未満」「組合員数 20 名以上」
- 成立年月日別：「成立年数 50 年未満」「成立年数 50 年以上」

（財務状況別クロス集計）
- 総資産別：「1,000 万円未満」「1,000 万円以上 5,000 万円未満」「5,000 万円以上」
- 収入合計別：「500 万円未満」「500 万円以上 3,000 万円未満」「3,000 万円以上」
- （収入合計に占める）賦課金収入割合別：「5%未満」「5%以上 50%未満」「50%以上」

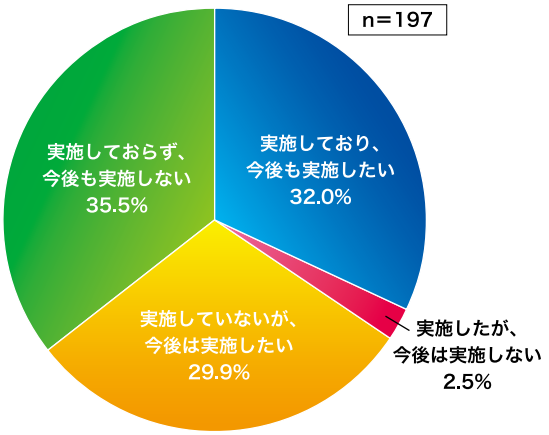
Ⅲ 調査結果

1 組合における「新たな取り組み」の実施について

国内で新型コロナウイルス感染症が確認されてから約３年が経過しており、本会会員組合における「新たな取り組み」の実施について調査を実施した。

（１）過去３年以内の「新たな取り組み」の実施状況及び今後の方針（単一回答（ＳＡ））

「実施しておらず、今後も実施しない」と回答した組合が35.5％で最も多い。なお、「新たな取り組み」の実施状況（「実施しており、今後も実施したい」「実施したが、今後は実施しない」と回答した組合）は34.5％、今後の実施方針（「実施しており、今後も実施したい」「実施していないが、今後は実施したい」と回答した組合）は61.9％となっている。

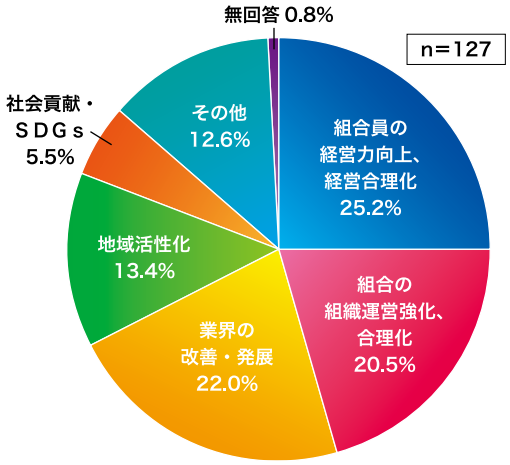


		今後の方針		
		実施したい	実施しない	合計
実施状況	実施した	32.0%	2.5%	34.5%
	実施していない	29.9%	35.5%	65.4%
	合計	61.9%	38.0%	100.0%

（２）新たな取り組みを実施した（実施したい）目的及び内容（単一回答（ＳＡ））

① 実施した（実施したい）目的

「組合員の経営力向上、経営合理化」と回答した組合が25.2％で最も多く、次いで「業界の改善・発展」が22.0％となっている。また、「地域活性化」と「社会貢献・SDGs」を合わせると全体の２割弱を占めている。



② 実施した（実施したい）内容（任意回答：記述式）

事業継続計画（ＢＣＰ）の策定や業界のＰＲに向けたイベントの実施など、各組合において特色のある事業が挙げられている。記載内容について集計した結果は下記のとおりとなっている。（任意回答 73 件のうち一部を掲載。原文を一部加工・修正し掲載する）

新たな取り組みを実施した（実施したい）目的

組合員の経営力向上、経営合理化	組合の組織運営強化、合理化
・新たなシステムの導入 ・建設残土の受入、有効利用 ・中古車売買の事業化 ・クレジットカード決済システムの構築・運用開始 ・消費税インボイス制度に関する研修会の実施 ・資格取得促進を目的とした専門家による講義の実施 ・原材料、各種費用の高騰に対する対応を検討するためのセミナーの開催 ・2025 年問題（労働者不足）に向けた講習会の開催 ・組合ＨＰの作成 ・新商品の開発、新分野進出やイベント等の企画 ・生産性向上とコスト削減（ＩＴ化の導入等） ・人材確保、人材教育に関する情報提供 ・事業継続計画（ＢＣＰ）に基づく安否確認連絡訓練	・事業継続計画（ＢＣＰ）の策定 ・特定技能外国人受入れ事業の体制整備 ・理事会等のオンライン会議推進 ・理事の若返り ・組合の部会再編 ・組合員の支払方法の電子化 ・請求書等の電子メール化 ・書類作成ソフトの導入 ・インターネット販売の開始 ・事務所移転
業界の改善・発展	**地域活性化、社会貢献・SDGs、その他**
・市町村への要望活動 ・共同事業契約の合理的な見直し ・組合加盟店で利用できるプレミアムチケットの発行 ・組合員企業や関連事業者等を対象とした資格取得事業の実施 ・重量物運搬労働の軽減化（スマートスーツの導入等） ・組合員企業を巡るスタンプラリーの実施 ・物価高騰による価格改定 ・行政側との研修会の実施 ・ドローンによる安全点検実証実験 ・将来の人材確保・育成に向け、高校生を対象とした「体験型講習会」を実施 ・他組合との連携による高校出前講座の開催	・交流人口の獲得、地域事業者間（組合員）の資金循環 ・大学（学生）との連携による組合員紹介動画の作成 ・中心市街地活性化に向けた事業の実施 ・関係機関新入職員向け研修の実施 ・組合員向け駐車場及び消雪工事の実施 ・複数組合連携によるプレミアム商品券の発行 ・組合パンフレットの作成 ・ＬＩＮＥ公式アカウントの作成 ・紙媒体だった商品カタログをデジタル化しホームページも刷新

2 組合における「他団体等との連携による事業の実施」について

組合共同事業や各種活動の効果をより一層高めるため、組合と「他団体等との連携※」による事業が全国各地で実施されており、本会会員組合における「他団体等との連携による事業の実施」について調査を実施した。

※ 組合と「他団体等との連携」による活動例は以下のとおりです。
- 組合と他の組合との連携による研修会の開催や業界ＰＲの実施
- 組合と大学との連携による情報共有や人材育成・確保に向けた事業の実施
- 組合と企業との連携による新商品開発や技術力向上に向けた事業の実施 など

富山県内では下記組合において「他団体等との連携」による事業を実施しております。

伝統工芸高岡漆器協同組合

学生団体との連携による新たな販路開拓と伝統的工芸品業界の活性化に向けた魅力発信

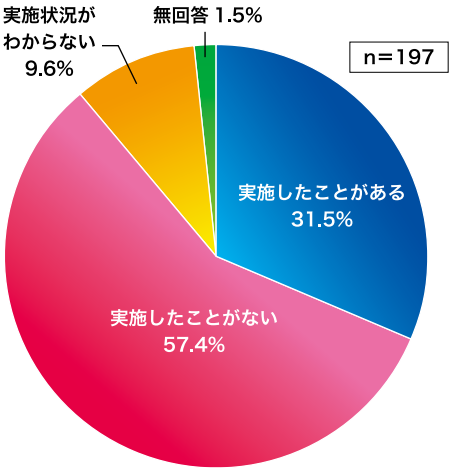
富山県電機商業組合

富山県生活協同組合との連携による家電に関する訪問サービスの実施

詳しくは「コロナ禍における県内中小企業組合の新たな取り組み」をご覧ください。
（https://www.chuokai-toyama.or.jp/chu/report7/2022takakutekirennkei.pdf）

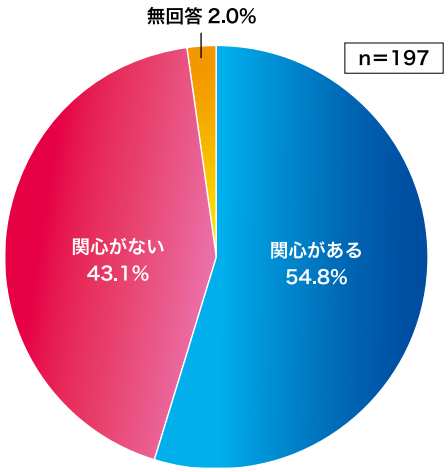
（１）他団体等との連携による事業の実施状況（単一回答（ＳＡ））

「実施したことがある」と回答した組合が31.5%、「実施したことがない」と回答した組合が57.4%となっており、他団体等との連携による事業を実施したいことがない組合が半数を超えている。



（２）他団体等との連携による事業への関心度合（単一回答（ＳＡ））

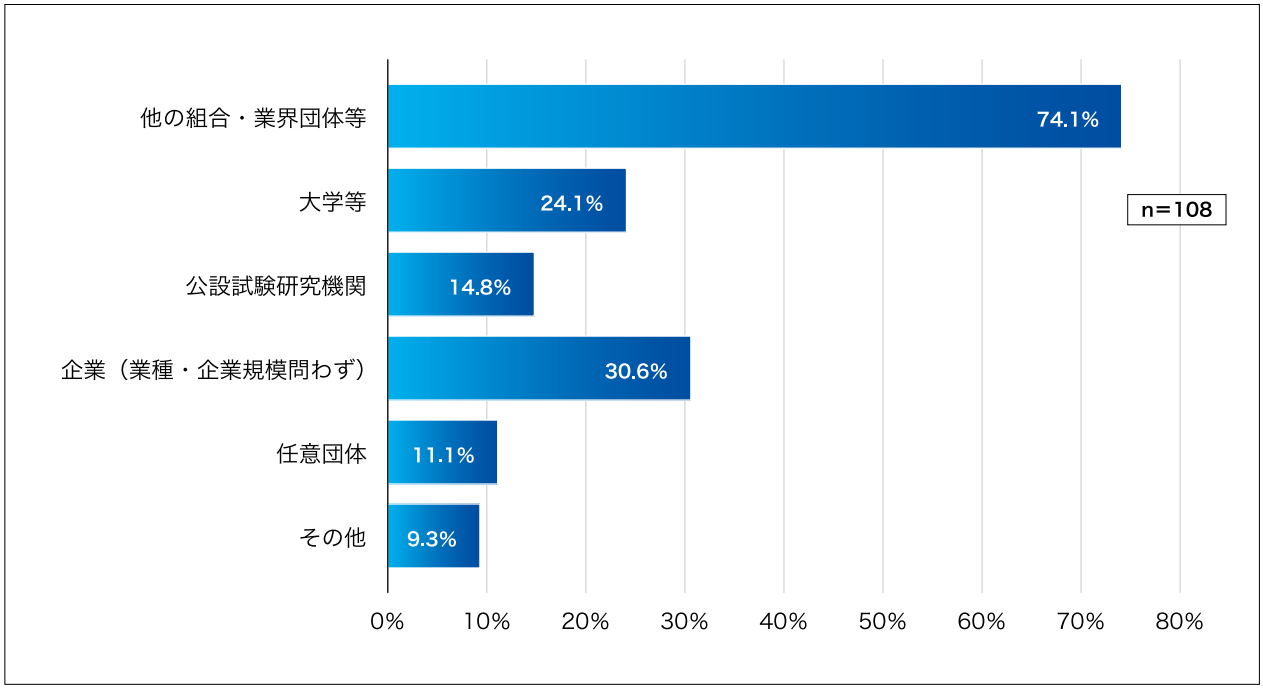
「関心がある」と回答した組合が54.8%、「関心がない」と回答した組合が43.1%となっており、半数を超える組合が他団体等との連携による事業に関心を抱いている。



（３）関心のある連携先及び連携内容（複数回答（ＭＡ））

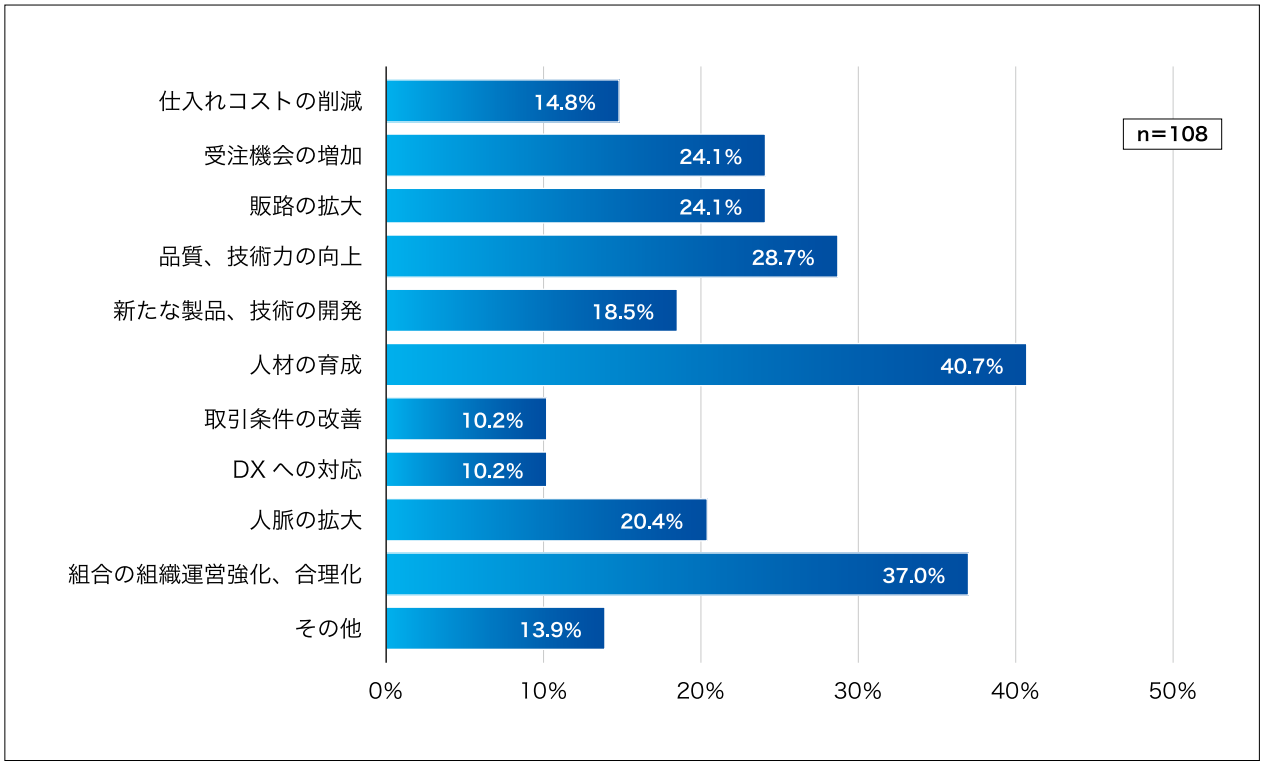
① 関心のある連携先

「他の組合・業界団体等」と回答した組合が 74.1％で最も多く、次いで「企業（業種・企業規模問わず）」が 30.6％となっている。なお、その他の回答として「国・地方公共団体」や「一般社団法人」「ＮＰＯ法人」等の回答があった。



② 関心のある連携内容

「人材の育成」と回答した組合が 40.7％で最も多く、次いで「組合の組織運営強化、合理化」が 37.0％となっている。なお、その他の回答として「地域ブランドの向上」「コミュニティビジネスの構築」といった地域活性化に関する回答があった。



組合の「新たな取り組み」に関する意向調査

〈記入にあたってのお願い〉

秘密の厳守：記入内容の秘密は厳守し、統計以外に利用することはありません。

調 査 時 点：特に指定している場合を除き、令和５年１月１日現在でご回答ください。

締切・返送：**令和５年１月２０日（金）**までに**同封の返信用封筒又はＦＡＸ**にてご返送ください。

問 合 せ 先：ご回答にあたって不明な点は下記までお問い合わせください。

富山県中小企業団体中央会 工業支援課　担当：山田

〒930-0083　富山市総曲輪２－１－３ 富山商工会議所ビル６階

TEL 076-424-3686　FAX 076-422-0835

組　合　名			
記 入 者 の 組 合 役 職		記 入 者 の 氏　　名	

Ⅰ．貴組合における「新たな取り組み」の実施についてお伺いします。

設問１　過去３年以内に組合で実施した「新たな取り組み※」の実施状況及び今後の実施方針について、**該当する番号１つに○**をつけてください。

※ 「新たな取り組み」は組合共同事業に限らず、組合で実施した各種活動を含みます。

※ 「新たな取り組み」を複数実施した場合は、実施規模が最も大きな取り組みについてご回答ください。

※ 設立後３年以内の組合につきましては、設立日時点と比較しご回答ください。

過去３年以内に「新たな取り組み」を

１．実施しており、今後も実施したい　　２．実施したが、今後は実施しない

３．実施していないが、今後は実施したい　　４．実施しておらず、今後も実施しない

上記１．～３．に○　⇒　設問２へ　　上記４．に○　⇒　次頁　Ⅱへ

設問２　「新たな取り組み」を実施した（実施したい）目的について、**該当する番号１つに○**をつけてください。

実施した（実施したい）目的	１．組合員の経営力向上、経営合理化　　２．組合の組織運営強化、合理化 ３．業界の改善・発展　　４．地域活性化　　５．社会貢献・ＳＤＧｓ ６．その他（　　）
実施した（実施したい）内容	【任意：記載可能であればご記入ください】

Ⅱ．貴組合における「他団体等との連携による事業の実施」についてお伺いします。

組合共同事業や各種活動の効果をより一層高めるため、組合と他団体等との連携による事業が全国各地で実施されています。

（活動例）・組合と他の組合との連携による研修会の開催や業界ＰＲの実施
・組合と大学との連携による情報共有や人材育成・確保に向けた事業の実施
・組合と企業との連携による新商品開発や技術力向上に向けた事業の実施 など

上記活動例をご参照の上、下記設問にご回答ください。

設問１　貴組合が過去に実施した組合共同事業及び各種活動について、他団体等との連携による事業の実施状況に該当する番号１つに○をつけてください。

１．実施したことがある　　２．実施したことがない　　３．実施状況がわからない

設問２　貴組合が今後実施する組合共同事業及び各種活動について、他団体等との連携による事業への関心度合に該当する番号１つに○をつけてください。

１．関心がある　⇒ 設問３へ　　２．関心がない　⇒ 下記　Ⅲへ

設問３　他団体等との連携による事業の実施にあたり、関心のある連携先及び連携内容に該当する番号全てに○をつけてください。

関心のある連携先	１．他の組合・業界団体等　　２．大学等　　３．公設試験研究機関 ４．企業（業種・企業規模問わず）　　５．任意団体 ６．その他（　　）
関心のある連携内容	１．仕入コストの削減　　２．受注機会の増加　　３．販路の拡大 ４．品質、技術力の向上　　５．新たな製品、技術の開発 ６．人材の育成　　７．取引条件の改善　　８．ＤＸ化への対応 ９．人脈の拡大　　10．組合の組織運営強化、合理化 11．その他（　　）

Ⅲ．中央会に対するご意見・ご要望等がございましたらご記入ください。

調査にご協力いただき誠にありがとうございました。令和５年１月２０日（金）までに同封の返信用封筒又はＦＡＸ（076-422-0835）にてご返送ください。

富山県中小企業団体中央会の活動

中央会の業務

富山県中小企業団体中央会は、中小企業等協同組合法に基づき、中小企業組合を会員として昭和31年に設立された特別法人です。

中小企業組合の設立や運営の支援、任意グループなどの緩やかな連携組織の形成支援を行っているほか、金融・税制や労働問題など中小企業の経営についても相談に応じています。

◆各種相談・指導

・組合設立の相談
・組合運営等の相談
（法律、会計、税務、事業運営・管理 等）
・組合役職員を対象とした講習会の開催
・組合の諸問題を解決するための研究会の開催
・各種専門家派遣による指導の実施
・組合青年部活動の推進
・組織化の推進
・創業者支援事業の実施

◆助成

・各種研修会への助成
・青年部、女性部への助成
・新たな活路開拓、情報化への助成

◆調査・研究

・中小企業労働事情実態調査
・情報連絡員報告
・中小企業景況調査 等

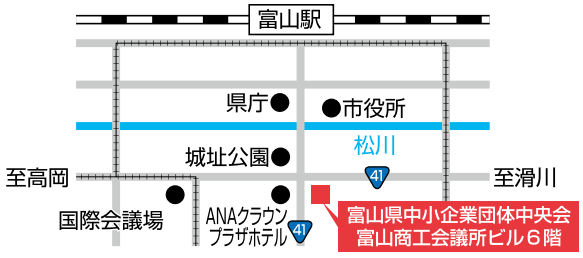
◆情報提供

・会員向け機関誌「ときと情報」（年４回発行）
・ＦＡＸ情報（毎月２回発行）
・ホームページ、Facebook

◆その他

・中小企業団体富山県大会の開催
・優良組合の表彰
・中小企業振興対策についての建議・陳情
・各種共済制度の実施
・関係機関との連絡、調整

中小企業組合の設立・運営のご相談は富山県中小企業団体中央会へお問い合わせください



富山県中小企業団体中央会

富山市総曲輪２丁目１番３号
富山商工会議所ビル６階
TEL　076-424-3686
FAX　076-422-0835
HP　https://www.chuokai-toyama.or.jp/

令和４年度多角的連携指導強化事業 委員名簿

長尾　治明	富山国際大学現代社会学部　名誉教授
岡田　昌子	富山県商工労働部地域産業支援課　課長補佐・企画振興係長
中田　祐輔	富山県経営ネットワーク協同組合　理事長
江下　　修	富山県中小企業団体中央会　専務理事